

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 35-1	都道府県名 : 滋賀県	覚書を締結した市町村等名 : 彦根市							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口 :		彦根市全域		世帯数 ^{※1} :	43,896	人口 ^{※1} :	112,156		
事業協力年度 : ^{※2}		H21・H22・H23・H24・H25・H26							
防止事業				引渡事業					
H22	実施期間	平成22年2月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年11月1日 ~ 平成23年1月31日				
	内容	・監視カメラの移設 ・防止看板の作成と設置 ・監視カメラ作動中看板の作成と設置		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H23	実施期間	平成23年2月1日 ~ 平成24年1月31日		実施期間	平成23年11月1日 ~ 平成24年1月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・監視カメラ作動中看板の作成と設置		内容	委託業者が回収し、職員が指定引取場所に輸送する。				
H24	実施期間	平成24年2月1日 ~ 平成25年1月31日		実施期間	平成24年11月1日 ~ 平成25年1月31日				
	内容	・監視カメラの設置 ・防止看板の作成と設置 ・監視カメラ作動中看板の作成と設置		内容	職員、ボランティア団体及び自治会が回収し、市の施設に一時保後、職員が指定引取場所に輸送する。				
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	1	15	2	2	2	22		
H23	引渡事業の実績(台)	0	25	0	1	1	27		
H24	引渡事業の実績(台)	0	24	0	3	1	28		
費目 (金額:千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計	
H22	^{※3} ①確定上限額(千円)	698	0	0		0	104		
	②事業に要した費用(千円)	583	0	0	583	0	64	64	647
	交付した助成額(千円)				292	0	64	64	356
H23	^{※3} ①確定上限額(千円)	720	0	0		0	73		
	②事業に要した費用(千円)	450	0	0	450	0	73	73	523
	交付した助成額(千円)				225	0	73	73	298
H24	^{※3} ①確定上限額(千円)	720	0	0		0	54		
	②事業に要した費用(千円)	618	0	0	618	0	75	75	693
	交付した助成額(千円)				309	0	54	54	363

※1: 世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2: 事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価
- ・平成24年度協力事業において市町村等が掲げた平成25年度削減見込みの達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成22、23、24年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

※3: 流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 35-2	都道府県名： 滋賀県	覚書を締結した市町村等名： 彦根市
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量134台に対する平成23年度の削減率を29.9%（年間不法投棄発見量94台）と見込んでいたが、同発見量は112台で、平成20年度に対し16.4%減となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量67台に対する平成24年度の削減率を31.3%（年間不法投棄発見量46台）と見込んでいたが、同発見量は79台で、平成21年度に対し17.9%増となった。

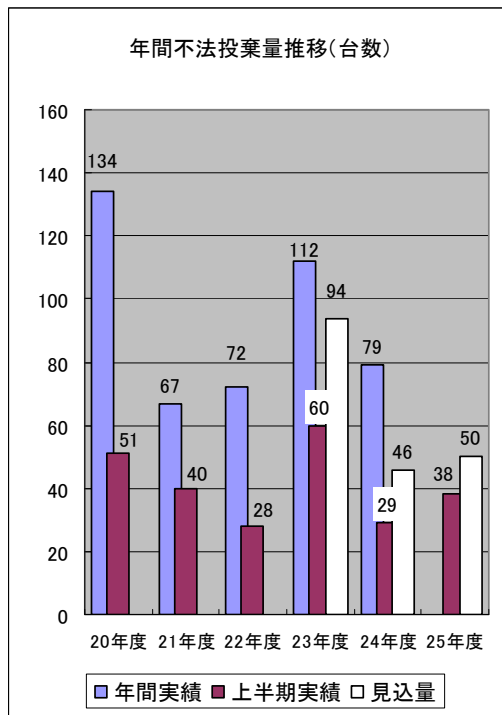
ハ. 平成24年度事業による平成25年度見込み状況

平成24年度事業実施による成果として、平成22年度の特定廃棄物の不法投棄発見量72台に対する平成25年度の削減率を30.6%（年間不法投棄発見量50台）と見込んでいる。

平成25年度の同発見量は4～9月度までの半期実績では38台となっており、平成22年度の同期間の実績に対して35.7%増となっている。

二. 平成20年度以降の推移状況

平成21年度に半減後、平成23年度まで増加したが、平成24年度に減少した。



見込量：23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度以降は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの移設（3台）
- ・防止看板Aの作成と設置（30枚作成、27枚設置）
- ・監視カメラ作動中看板の設置（10枚作成、7枚設置）

②引渡事業について

1月に22台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（5台）
- ・防止看板Aの作成と設置（計画：30枚、実績：10枚作成、14枚設置）
- ・防止看板Bの設置（計画：10枚、実績：作成無し、2枚設置）
- ・監視カメラ作動中看板の設置（計画：10枚、実績：作成無し、1枚設置）

②引渡事業について

11月9台、12月10台、1月8台、計27台を引渡した。

ハ. 平成24年度事業

①防止事業について

- ・監視カメラの設置（5台）
- ・防止看板Aの作成と設置（計画：30枚、実績：20枚作成、11枚設置）
- ・防止看板Bの設置（計画：10枚、実績：作成10枚作成、6枚設置）
- ・監視カメラ作動中看板の設置（計画：10枚、実績：作成無し、4枚設置）

②引渡事業について

11月0台、12月14台、1月14台、計28台を引渡した。

III. 事業の評価等

平成22年度、両事業は計画通り実施された。

平成23年度、看板について計画と実績に乖離があり、適切に管理されていないと考えられる。

平成24年度、両事業は概ね計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成25年度不法投棄削減については、引続き今後の推移を見守る。